

亀岡経済レポート 2020

(目次)

- I 亀岡の景気動向～企業の景気判断～
- II 地域の経済環境～経済実態の動向～

令和2年3月

亀岡商工会議所

I 亀岡の景気動向～企業の景気判断～

(まえがき)

地域経済の現状や今後の見通しを把握するための参考として、亀岡の景気動向について全国や京都府内の動向を参照しながら、分析する。分析の指標として亀岡市内対象の当所調査のほか、京都府内や全国対象の各種調査の中から下記の調査を採用する

これらの調査の特徴は、企業の売上・利益などの実数を集計するのではなく、企業の業況や売上・利益などについての企業経営者の判断（マインド）を集計して、「好転・良い」と「悪化・悪い」との回答比率の較差をとらえて、景気動向の指標とすることである。

また、企業の業績や需要の動向などの経済実態を踏まえて京都府内や全国の経済動向を分析する調査として下記の「経済動向の調査」の資料がある。以下の分析において、これらの調査を適宜参照する。

調査の名称	調査対象【企業数：直近の調査における回答企業数】
①全国中小企業動向調査【中小企業編】	全国の中小企業（従業員 20 人以上、商業 10 人以上）【5,663 社】
②全国中小企業動向調査【小企業編】	全国の小企業（従業員 20 人未満、商業 10 人未満）【5,956 社】
③京都企業の景気動向調査	京都府内の企業（京都市内・京都府下を含む）【408 社】
④亀岡の経営経済動向調査	亀岡市内の企業【176 社】

指標の特徴（算出方法）(DI : Diffusion Index BSI : Business Survey Index)	調査機関
①調査期間(3 か月間)の対前年同期比。好転(%)－悪化(%)の数値(DI)	日本政策金融公庫
②調査時点(3 か月毎)の判断。良い(%)－悪い(%)の数値(DI)【各表※印】	日本政策金融公庫
③調査時点(3 か月毎)の判断。良い(%)－悪い(%)の数値(DI)【各表※印】	京都銀行
④調査期間(3 か月間)の対前期比。[好転(%)－悪化(%)] ÷ 2 の数値(BSI)	亀岡商工会議所

(付記)

- ・次頁以下にこれらの調査結果の数値を引用して掲載するが、分析の文章は当所の見解である。また、調査機関のHPなどで調査結果の原文を参照することをお勧めする。
- ・これらの調査は、対象企業は別々であり、「好転・良い」や「悪化・悪い」のとらえ方や集計方法、業種区分は同一ではない。これらのことに留意して指標をみる必要がある。
- ・次頁以下の本文の各表において、上記の①～④の調査は次の略称で表記する。
 - ① → 全国【中小】
 - ② → 全国【小】
 - ③ → 京都
 - ④ → 亀岡

(経済動向の調査)

調査の名称	調査機関	備考
月例経済報告	内閣府	毎月。
管内金融経済概況	日本銀行京都支店	毎月。京都府・滋賀県の金融経済の動向
京都経済情勢報告	京都財務事務所	四半期毎。
京都府経済の動向	京都府企画統計課	毎月。各種の統計や調査を集約している

1. 業況判断

- ・企業各社の判断状況からみて、全体として景気は後退している。
- ・後退の要因は、新型コロナウイルスの影響である。
- ・全国では小企業の製造業、卸売業、小売業、飲食、宿泊業、サービス業が特に厳しい。
- ・亀岡では機会金属電子工業、一般工業、食品、小売商業、一般商業、観光サービス、情報サービスの見通しが特に厳しい。
- ・このような傾向は全国、京都府、亀岡市とも共通しており、業況は悪化傾向である。

【全業種】

(予想) (予想)

	2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
全国【中小】好転－悪化(DI)	2.6	▲0.9	▲2.9	▲14.3	▲9.2	▲4.6
全国【小】良い－悪い(DI)※	▲25.8	▲26.0	▲26.0	▲29.2	▲40.2	—
京都 良い－悪い(DI)※	▲6	▲9	▲11	▲12	▲26	▲22
亀岡 好転－悪化(BSI)	▲10.4	▲16.3	▲8.0	▲13.5	▲27.3	▲30.3

[注記] ▲はマイナス、以下同じ。京都の2019年1～3月(2月)は実績、以下同じ。

【業種別】

(予想) (予想)

	2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
全国【中小】製造業	▲1.3	▲7.6	▲11.7	▲25.9	(▲16.9)	(▲8.7)
非製造業	5.7	3.8	3.6	▲5.4	(▲3.5)	(▲1.3)
建設業	7.5	5.5	8.6	6.2	(2.0)	(▲3.9)
運送業	3.0	8.0	12.1	▲1.2	(0.0)	(▲0.9)
水運業	3.8	22.5	3.8	▲9.6	(▲6.6)	(▲13.4)
倉庫業	19.4	34.6	24.3	1.7	(▲4.9)	(▲2.4)
情報通信業	17.3	11.4	8.3	10.2	(14.8)	(10.2)
不動産業	6.1	7.0	7.2	9.6	(5.4)	(3.4)
宿泊・飲食業	▲11.3	9.4	4.3	▲18.0	(▲11.7)	(▲5.2)
卸売業	2.0	▲4.9	▲9.8	▲19.0	(▲11.3)	(▲5.5)
小売業	1.7	▲4.6	▲2.4	▲20.1	(▲11.8)	(▲8.8)
サービス業	13.8	11.9	12.0	1.2	(2.5)	(5.1)
全国【小】製造業	▲21.0	▲28.4	▲37.2	▲33.9	▲45.8	—
非製造業	▲26.6	▲25.6	▲24.1	▲28.4	▲39.2	—
卸売業	▲22.3	▲23.8	▲18.8	▲29.9	▲43.9	—
小売業	▲38.0	▲36.5	▲37.0	▲41.3	▲46.4	—
飲食店・宿泊業	▲36.1	▲31.1	▲23.0	▲36.8	▲46.5	—
サービス業	▲30.8	▲22.4	▲28.1	▲30.0	▲40.6	—
情報通信業	▲4.6	▲14.0	2.9	▲19.5	▲14.6	—
建設業	7.0	▲4.4	▲2.4	3.2	▲16.5	—
運輸業	▲20.7	▲35.4	▲14.9	▲1.5	▲27.2	—

[注記] 全国【中小】の数値は季節調整値、(予想)の()内数値は季節調整前の原数値。

		2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
京都	製造業	▲5	▲8	▲15	▲17	▲30	▲30
	和装繊維	▲11	0	▲11	▲11	▲11	▲11
	その他繊維	▲43	▲25	▲25	▲57	▲55	▲40
	金属製品	22	0	▲4	▲15	▲40	▲40
	一般機械	25	24	3	▲23	▲39	▲36
	電気機械	8	▲11	▲36	▲16	▲31	▲31
	輸送機械	0	▲14	17	33	0	▲20
	精密機械	15	▲13	▲35	▲36	▲33	▲27
	食料品	▲37	▲30	▲32	▲21	▲39	▲36
	木材・木製品	▲50	▲17	▲67	▲14	▲50	▲67
	紙加工・印刷	▲33	▲21	▲22	▲38	▲26	▲26
	化学	8	0	40	17	9	0
	プラスチック製品	▲14	▲17	▲29	▲17	▲60	▲20
	窯業・土石	43	33	29	43	0	0
	その他製造	▲27	▲20	▲7	0	▲8	▲25
	非製造業	▲7	▲10	▲6	▲8	▲22	▲14
	卸売業	▲12	▲18	▲17	▲24	▲40	▲27
	和装繊維卸	▲67	▲80	▲57	▲67	▲86	▲71
	その他繊維卸	▲20	▲40	0	▲44	▲56	▲11
	機械器具卸	20	9	▲40	▲27	▲36	▲27
	食料品卸	0	17	17	0	0	17
	その他卸	▲11	▲17	▲11	▲18	▲34	▲29
	小売業	▲10	▲10	▲16	▲14	▲48	▲19
	建設業	0	2	19	4	7	▲2
	不動産業	▲14	▲7	▲14	0	▲7	▲7
	運輸・倉庫業	▲10	▲19	▲14	0	▲15	▲15
	サービス業	3	▲9	0	6	▲10	▲3
亀岡	工業	▲2.4	▲15.6	▲3.0	▲6.3	▲18.8	▲25.0
	機械金属電子工業	0.0	▲20.0	▲17.5	▲17.9	▲28.6	▲28.6
	建設工業	▲4.4	▲10.0	3.0	▲4.6	▲9.1	▲20.5
	一般工業	▲3.2	▲15.4	10.0	4.2	▲25.0	▲29.2
	商業	▲18.6	▲21.4	▲12.9	▲23.9	▲32.8	▲35.1
	食品	▲17.3	▲27.8	▲18.8	▲16.1	▲26.8	▲30.4
	小売商業	▲19.0	▲25.0	▲12.1	▲33.4	▲42.6	▲42.6
	一般商業	▲20.9	0.0	0.0	▲20.9	▲25.0	▲29.2
	サービス	▲8.8	▲11.7	▲7.4	▲7.7	▲28.0	▲29.4
	理財金融	0.0	▲3.6	▲6.3	8.4	▲16.7	▲16.7
	交通運輸	▲13.3	0.0	▲5.0	▲9.1	▲27.3	▲27.3
	観光サービス	▲10.0	▲25.0	▲11.1	▲10.1	▲40.0	▲34.7
	生活衛生	▲18.2	▲7.2	▲18.8	▲11.1	▲27.8	▲22.2
	情報サービス	▲6.3	▲14.3	0.0	▲16.7	▲25.0	▲33.4
					(予想)	(予想)	

2. 売上

・売上は全国では悪化している。京都府・亀岡市も同様である。

【全業種】					(予想)	(予想)
	2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
全国【中小】増加－減少(DI)	9.5	5.8	0.4	▲12.0	▲2.8	3.1
全国【小】増加－減少(DI)	▲19.4	▲20.6	▲21.3	▲27.6	▲35.4	—
京都 強含み－弱含み(DI)	▲13	▲14	▲19	▲22	▲31	▲29
亀岡 増加－減少(BSI)	▲9.7	▲17.5	▲8.2	▲14.2	▲28.5	▲30.8
【業種別】					(予想)	(予想)
全国【中小】製造業	5.6	▲2.1	▲7.4	▲24.4	▲11.7	▲0.5
非製造業	12.5	11.7	5.9	▲2.7	4.2	6.1
全国【小】製造業	▲12.0	▲25.8	▲30.4	▲34.5	▲42.2	—
非製造業	▲20.7	▲19.7	▲19.7	▲26.3	▲34.2	—
京都 製造業	▲15	▲15	▲23	▲29	▲37	▲32
非製造業	▲11	▲13	▲14	▲14	▲25	▲27
亀岡 工業	▲3.9	▲15.6	▲3.9	▲6.3	▲25.1	▲26.1
商業	▲17.3	▲24.2	▲12.3	▲24.6	▲32.1	▲32.1
観光・サービス	▲6.6	▲12.2	▲7.5	▲8.7	▲31.1	▲32.2

[注記] 全業種、業種別とも京都の2019年1～3月(2月)は実績、以下同じ。

3. 利益・採算

・利益・採算については、全国では悪化している。京都府も先行きが厳しい見通しである。
亀岡市も先行きが厳しい見通しである。

【全業種】					(予想)	(予想)
	2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
全国【中小】上昇－低下(DI)	▲3.0	▲4.9	▲6.4	▲13.2	▲10.2	▲7.1
全国【小】黒字－赤字(DI)	▲13.1	▲11.2	▲12.3	▲11.7	▲20.7	—
京都 良い－悪い(DI)	▲12	▲14	▲15	▲17	▲22	▲24
亀岡 増加－減少(BSI)	▲13.9	▲17.5	▲12.4	▲15.7	▲29.5	▲30.7
【業種別】					(予想)	(予想)
全国【中小】製造業	▲7.1	▲10.7	▲14.5	▲24.0	▲18.7	▲11.4
非製造業	0.2	▲0.7	▲0.6	▲4.9	▲3.5	▲3.1
全国【小】製造業	▲11.4	▲12.5	▲18.4	▲15.3	▲24.2	—
非製造業	▲16.6	▲10.9	▲11.2	▲11.1	▲20.0	—
京都 製造業	▲10	▲11	▲18	▲19	▲28	▲28
非製造業	▲14	▲17	▲11	▲13	▲17	▲19
亀岡 工業	▲6.3	▲15.6	▲8.7	▲11.7	▲20.9	▲27.1
商業	▲19.2	▲22.2	▲16.2	▲25.0	▲34.9	▲31.1
観光・サービス	▲15.0	▲14.3	▲12.0	▲8.5	▲30.5	▲33.1

4. 販売価格・仕入価格

・商品の仕入価格は全体として下落傾向にある。販売価格も全体として低下傾向である。

【全業種】						(予想)	(予想)
		2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
全国【中小】	上昇－低下(販売DI)	12.7	12.4	8.5	8.3	6.1	5.2
	上昇－低下(仕入DI)	48.7	46.5	35.2	35.8	30.5	29.8
全国【小】	上昇－低下(販売DI)	0.5	1.4	1.1	▲3.0	▲8.3	—
	上昇－低下(仕入DI)	38.9	41.1	33.9	35.1	30.7	—
京都	上昇－下落(販売DI)	6	6	5	0	2	▲1
	上昇－下落(仕入DI)	37	41	29	27	25	21
亀岡	上昇－低下(販売BSI)	▲10.0	▲13.7	▲11.6	▲10.9	▲19.9	▲22.3
	上昇－低下(仕入BSI)	9.9	▲12.9	▲20.1	▲15.8	▲19.0	▲20.0
【業種別】						(予想)	(予想)
全国【中小】	製造業 (販売)	10.8	11.2	4.5	4.0	2.3	1.6
	非製造業 (販売)	14.5	12.3	11.5	11.7	9.3	8.1
	製造業 (仕入)	52.7	48.9	37.9	36.5	30.4	30.1
	非製造業 (仕入)	42.3	40.3	31.3	35.0	30.8	29.5
全国【小】	製造業 (販売)	▲2.1	▲3.9	▲3.2	▲7.6	▲12.3	—
	非製造業 (販売)	▲3.7	2.3	1.8	▲2.1	▲7.6	—
	製造業 (仕入)	46.4	45.4	38.8	37.7	32.5	—
	非製造業 (仕入)	35.1	40.3	33.1	34.6	30.3	—
京都	製造業 (販売)	0	1	1	▲6	▲3	▲3
	非製造業 (販売)	13	10	9	7	7	2
	製造業 (仕入)	39	37	30	22	20	18
	非製造業 (仕入)	35	46	28	32	30	25
亀岡	工業 (販売)	▲4.0	▲11.7	▲9.8	▲5.3	▲11.7	▲17.1
	商業 (販売)	▲8.8	▲11.9	▲14.7	▲18.0	▲24.3	▲25.0
	観光サービス(販売)	▲16.9	▲17.3	▲10.3	▲7.3	▲21.8	▲23.7
	工業 (仕入)	13.6	▲13.4	▲16.4	▲10.0	▲15.6	▲14.8
	商業 (仕入)	8.5	▲15.8	▲18.4	▲19.4	▲18.6	▲21.0
	観光・サービス(仕入)	8.0	▲9.9	▲24.6	▲16.7	▲22.2	▲23.1

[注記] 全業種、業種別とも京都の2018年1～3月(2月)は実績、以下同じ。

5. 雇用

・雇用状況については、製造業・非製造業を通じて、京都府・亀岡市ともに人員不足の状況が続いているが、業況後退に伴い、増加・過剰に転じている。

【全業種】					(予想)	(予想)
	2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
全国【中小】増加－減少(DI)	12.7	11.7	9.7	10.1	13.4	13.1
京都 過剰－不足(DI)	▲43	▲38	▲31	▲34	▲28	▲25
亀岡 過剰－不足(BSI)	▲15.8	▲14.7	▲13.2	▲16.1	▲14.9	▲11.5
【業種別】					(予想)	(予想)
全国【中小】製造業	15.2	11.8	10.0	10.9	11.8	11.6
非製造業	10.6	11.7	9.2	9.7	14.1	13.7
京都 製造業	▲39	▲34	▲19	▲22	▲19	▲15
非製造業	▲47	▲42	▲43	▲48	▲37	▲35
亀岡 工業	▲15.6	▲11.5	▲12.8	▲25.6	▲24.5	▲15.6
商業	▲12.9	▲11.6	▲12.1	▲10.5	▲10.5	▲10.5
観光・サービス	▲19.0	▲20.0	▲14.4	▲14.7	▲12.1	▲9.5

[注記] 全国【小】の集計なし。全業種、業種別とも京都の2018年1～3月(2月)は実績、以下同じ。

6. 資金繰り・借入難易

・資金繰りの状況は、全国は悪化傾向、京都府は横ばいに推移し、亀岡は悪化の見通しである。資金借入は、京都府は横ばい。亀岡市は減少に推移している。

【全業種】					(予想)	(予想)
	2019年 1～3月 (2月※)	2019年 4～6月 (5月※)	2019年 7～9月 (8月※)	2019年 10～12月 (11月※)	2020年 1～3月 (2月※)	2020年 4～6月 (5月※)
全国【中小】好転－悪化(資金DI)	4.9	4.5	3.5	0.5	0.0	0.8
容易－困難(長借DI)	12.6	11.8	12.6	12.0	9.6	9.4
容易－困難(短借DI)	17.9	17.9	17.8	17.4	14.2	13.3
全国【小】好転－悪化(資金DI)	▲22.6	▲18.2	▲19.0	▲22.0	▲30.9	—
容易－困難(長借DI)	▲8.3	▲7.1	▲9.1	▲9.4	—	—
京都 余裕－逼迫(資金DI)	11	12	9	10	8	8
増加－減少(借入DI)	▲11	▲8	▲11	▲10	▲8	▲12
亀岡 好転－悪化(資金BSI)	▲7.8	▲9.8	▲5.8	▲7.2	▲14.6	▲16.8
増加－減少(借入BSI)	▲2.3	▲5.9	▲6.1	▲4.6	▲6.2	▲8.1

[注記] 京都の2018年1～3月(2月)は実績。

全国【中小】、全国【小】、京都、亀岡の業種別数値は、本表において掲載を省略した。

7. 経営上の問題点

- ・当面の経営上の問題点として、「売上の不振」「求人難」が共通して多くあげられるほか、
 亀岡では「人件費高騰」が増加している。

【全業種】

(%)

全国【中小】：一つ回答	2019年	2019年	2019年	2019年
全国【小】：一つ回答	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
亀岡：複数回答	(2月※)	(5月※)	(8月※)	(11月※)
全国【中小】 売上・受注の停滞・減少	28.2	31.7	34.6	37.3
製品安や値下げの要請	2.7	2.6	2.6	2.8
生産能力の不足	6.8	6.2	5.4	5.5
原材料高	9.9	8.9	6.7	5.9
人件費支払利息等増加	5.5	6.5	6.0	7.0
合理化不足	4.9	5.3	4.8	5.3
代金回収の悪化	0.4	0.6	0.4	0.5
借入難	0.7	1.1	1.0	1.3
求人難	34.4	30.3	32.0	28.9
その他	6.5	6.8	6.5	5.6
全国【小】 売上の不振	39.5	41.3	39.4	42.4
利益の減少	19.3	18.2	19.1	17.8
求人難	18.6	17.7	18.7	17.7
設備老朽化等	8.2	8.3	8.7	7.5
代金回収困難	0.9	0.8	0.8	0.8
支払機関の短縮	0.4	0.5	0.5	0.5
借入難（割引難）	1.2	1.1	1.2	1.5
その他	1.9	2.1	2.0	1.5
特に問題なし	9.9	10.1	9.8	10.2
亀岡 価格安	26.2	25.1	22.1	22.7
受注不振	19.5	22.3	19.9	23.3
過剰在庫	3.2	4.6	6.6	7.4
輸出不振	0.5	0.0	0.0	1.1
売上不振	36.7	41.7	42.0	39.8
求人難	31.7	31.4	29.8	30.7
原材料仕入難	3.6	2.9	2.8	6.3
原材料高	29.9	24.0	27.6	19.9
人件費高騰	28.5	33.1	29.8	30.7
金利負担増	1.8	1.7	3.3	4.0
流通経費増	5.9	5.1	3.3	6.3
公害関連経費増	0.5	0.6	1.7	0.0
売掛サイト	2.3	1.7	2.8	2.3
代金回収難	4.5	4.0	2.2	3.4
借入困難	2.3	5.7	4.4	1.7
設備過剰	0.9	1.1	0.6	1.7
その他	3.2	0.0	4.4	4.5

II 地域の経済環境～経済実態の動向～

○ 人口動向

- ・ 亀岡市の人口は2000年の94,555人（国勢調査）をピークに減少が続き、2015年以降は9万人を下回るが、世帯数は増加を続け、2015年に33,915世帯（国勢調査）となった。
- ・ 人口の年齢別構成は「15歳未満」、「15歳以上65歳未満」が減少、「65歳以上」が増加して2015年に26.2%となった。少子高齢化は全国、京都府よりやや緩やかとみられる。
- ・ 世帯の内訳は、「核家族以外の親族世帯」（3世代同居など）が減少する一方、「核家族」や「単独世帯」が増加し、「非親族世帯」や「施設等世帯」も少数ながら漸増している。
- ・ 世帯の住宅の内訳は、「持家1戸建」が約8割でその世帯数が漸増する一方、人員は漸減している。このほか「借家共同住宅」、「持家共同住宅」の世帯数・人員が増加している。
- ・ 亀岡市の地域別にみると、多くの地域で人口は減少に転じ、世帯数も横ばいまたは減少に転じている。千代川町、篠町などでは人口・世帯数とも増加が続いている。

		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全 国 (世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」を含む。但し、全国の1995年、2000年は一般世帯)	人 口	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
	世 帯 数	43,899,923	46,782,383	49,566,305	51,950,504	53,448,685
	1世帯当り	(2.82)	(2.67)	2.58 (2.55)	2.46 (2.42)	2.38 (2.33)
	15歳未満 (構成比%)	20,013,730 (15.9)	18,472,499 (14.6)	17,521,234 (13.7)	16,803,444 (13.2)	15,886,810 (12.6)
	15～64歳 (構成比%)	87,164,721 (69.4)	86,219,631 (67.9)	84,092,414 (65.8)	81,031,800 (63.8)	76,288,736 (60.7)
	65歳以上 (構成比%)	18,260,822 (14.5)	22,005,152 (17.3)	25,672,005 (20.1)	29,245,685 (23.0)	33,465,441 (26.6)
京 都 府	人 口	2,629,592	2,644,391	2,647,660	2,636,092	2,610,353
	世 帯 数	966,598	1,026,724	1,079,041	1,122,057	1,152,902
	1世帯当り	2.72 (2.70)	2.58 (2.55)	2.45 (2.43)	2.35 (2.31)	2.26 (2.22)
	15歳未満 (構成比%)	390,138 (14.9)	360,531 (13.7)	345,071 (12.0)	334,444 (12.9)	313,866 (12.3)
	15～64歳 (構成比%)	1,842,470 (70.3)	1,810,233 (68.8)	1,755,447 (66.3)	1,653,812 (63.8)	1,539,540 (60.2)
	65歳以上 (構成比%)	386,976 (14.8)	459,273 (17.5)	530,350 (20.0)	605,709 (23.4)	703,419 (27.5)
亀 岡 市	人 口	92,398	94,555	93,996	92,399	89,479
	世 帯 数	28,198	30,625	32,455	33,625	33,915
	1世帯当り	3.28 (3.25)	3.09 (3.06)	2.90 (2.88)	2.75 (2.71)	2.64 (2.60)
	15歳未満 (構成比%)	17,403 (18.8)	15,628 (16.5)	13,813 (14.7)	13,018 (14.1)	11,845 (13.2)
	15～64歳 (構成比%)	63,973 (69.2)	65,442 (69.2)	63,667 (67.7)	59,738 (64.7)	53,179 (59.4)
	65歳以上 (構成比%)	10,941 (11.8)	13,345 (14.1)	15,824 (16.8)	19,080 (20.6)	23,457 (26.2)

[資料] 各年の国勢調査（京都府統計書、亀岡市統計書）。[注記] 世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」を含む。1世帯当たりの（ ）内は「一般世帯」の数値。年齢階級別人口は年齢不詳を除く。

●人口の動態

亀岡市		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
出生・死亡	出生	866	847	727	740	644
	死亡	530	594	686	783	817
	自然増減	336	253	41	△43	△173
転入・転出	転入	4,035	3,415	2,830	2,624	2,450
	転出	3,046	3,452	3,247	2,973	2,894
	社会増減	989	△37	△417	△349	△444
流出・流入 (通勤・通学)	流出	23,547	23,597	23,378	21,620	20,980
	流入	8,801	9,051	9,523	8,491	8,044
	昼夜間人口比率	84.0	84.6	85.2	85.8	85.5

[資料] 各年の国勢調査（亀岡市統計書）

●世帯の内訳

亀岡市		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
家族類型別	核家族世帯	18,035	19,990	21,095	21,989	22,307
	その人員	59,665	63,662	64,776	65,467	65,194
	核家族以外	5,282	4,871	4,420	3,906	3,190
	その人員	26,963	23,986	20,820	17,620	13,784
	非親族含む	52	69	93	196	191
	その人員	105	140	186	537	537
	単独世帯	4,752	5,566	6,372	7,471	8,049
	その人員	4,752	5,566	6,372	7,471	8,049
	施設等世帯	30	40	35	36	52
	その人員	832	1,061	1,150	1,230	1,365
	合計 世帯	28,198	30,625	32,455	33,625	33,915
	人員	92,398	94,555	93,996	92,399	89,479
住宅類型別	持家1戸建	20,911	22,515	23,596	24,815	25,518
	その人員	76,067	76,555	74,880	73,862	71,704
	持家共同住宅	403	589	819	877	733
	その人員	1,228	1,802	2,282	2,338	1,992
	借家1戸建	875	738	879	826	754
	その人員	2,471	1,968	2,435	2,235	1,919
	借家共同住宅	3,898	4,912	5,126	5,567	5,567
	その人員	7,169	9,258	9,349	9,871	10,074
	その他住宅	1,621	1,361	1,205	1,207	938
	その人員	4,063	3,279	2,739	2,425	1,831
	合計 住宅	27,708	30,115	31,625	33,292	33,505
	人員	90,998	92,862	91,685	90,731	87,520

[資料] 各年の国勢調査（亀岡市統計書）

[注記]

- ・家族類型別の合計は、一般世帯の類型不詳分（2010年以降）、不詳世帯分（2005年以前）を含む。
- ・上記の借家1戸建、借家共同住宅はそれぞれ公営、民営の合計（国勢調査結果から集計）
- ・上記の「その他住宅」は長屋建、給与住宅、間借りの合計（国勢調査結果から集計）

○事業所数

- ・ 亀岡市の事業所数は 3,224、従業者数は 30,393（2014 年）。産業大分類別の従業者数では、卸売業・小売業、製造業などが多く、医療・福祉などのサービス業が増加している。
- ・ 従業者数の産業大分類別の構成比率（2014 年）をみると、亀岡市は京都府や全国と比べて、卸売業・小売業の比率はほぼ同じであり、製造業、「医療・福祉」の比率が高い。

●事業所数・従業者数

		2006 年	2009 年	2012 年	2014 年	2016 年
全 国	企業等数	—	4,480,753	4,128,215	4,098,284	3,866,537
	事業所数	6,092,000	6,356,329	5,768,489	5,926,804	5,622,238
	従業者数	58,634,315	62,860,514	55,837,252	61,788,853	57,439,652
京都府	事業所数	128,660	131,275	125,948	121,895	119,555
	従業者数	1,170,087	1,269,015	1,118,404	1,242,107	1,146,566
亀岡市	産業大分類	2006 年	2009 年	2012 年	2014 年	2016 年
		事業所数 従業者数				
	総数	3,417 30,443	3,357 31,561	3,145 27,720	3,224 30,393	3,090 27,474
	農業	8 91	21 183	21 236	21 305	21 349
	林業	1 X	1 X	1 X	2 X	1 X
	漁業	1 X	1 X	1 X	1 X	1 X
	鉱業・砕石業	3 65	1 X	1 X	— —	— —
	建設業	419 1,926	420 1,928	397 1,843	369 1,625	361 1,576
	製造業	385 6,377	389 6,759	375 5,835	369 5,287	352 5,722
	電気ガス水道	5 104	5 133	3 63	6 136	4 57
	情報通信業	9 44	16 71	10 33	11 33	7 18
	運輸業・郵便業	44 1,031	48 1,189	49 1,194	49 1,262	48 1,056
	卸売業・小売業	940 6,663	846 6,610	766 5,780	759 6,302	746 5,717
	金融業・保険業	30 437	33 413	32 390	34 411	33 421
	不動産・物品賃貸	165 356	197 519	189 506	181 504	186 500
	学術専門サービス (→他サービス業)		98 464	95 377	90 425	97 374
	宿泊飲食サービス	312 2,507	302 2,556	283 2,413	292 2,498	274 2,526
	生活関連サービス (→他サービス業)		288 1,748	272 1,584	283 1,618	292 1,354
	教育・学習支援	178 2,028	160 1,927	124 913	163 1,890	121 959
	医療・福祉	210 3,458	211 3,833	214 3,662	263 4,756	250 4,522
	複合サービス	30 689	24 467	24 1,021	25 573	25 582
	他のサービス業	653 3,756	273 1,857	286 1,835	280 1,759	271 1,728
	公務	24 886	22 867	— —	26 983	— —

[資料] 事業所・企業統計（2006 年）、経済センサス（2009 年以降）（京都府統計書、亀岡市統計書）

[注記]

- ・ 事業所・企業統計（2006 年以前）と経済センサス（2009 年以降）とは調査方法が一部異なる（以下同じ）。
- ・ 2012 年以外は民営事業所と国・地方公共団体の事業所とを含む。2012 年は民営事業所のみである。
- ・ 全国の「企業等数」は法人企業と個人経営の合計、「事業所数」は 1 企業の複数事業所数を積算する。
- ・ 業種は正式の表記を短縮したものがある。不動産業・物品賃貸業の 2006 年は不動産業のみ。

●産業大分類別の事業所数・従業者数・同構成比率（2014年）

	全 国			京 都 府			亀 岡 市		
	事業所数	従業者数	(%)	事業所数	従業者数	(%)	事業所数	従業者数	(%)
総数	5,689,366	61,788,853	100.0	121,895	1,242,107	100.0	3,224	30,393	100.0
農業	34,182	363,981	0.6	323	4,207	0.3	21	305	0.1
林業	—	—	—	—	—	—	2	X	—
漁業	—	—	—	—	—	—	1	X	—
鉱業・砕石業	1,983	19,916	0.0	25	178	0.0	—	—	—
建設業	515,080	3,791,607	6.1	8,995	53,034	4.3	369	1,625	5.3
製造業	487,191	9,188,932	14.9	14,682	186,612	15.0	369	5,287	17.4
電気ガス水道	8,642	279,215	0.5	170	5,121	0.4	6	136	0.5
情報通信業	66,309	1,631,128	2.6	1,044	14,592	1.2	11	33	0.1
運輸業・郵便業	134,954	3,284,028	5.3	2,197	60,711	4.9	49	1,262	4.2
卸売業・小売業	1,407,414	12,032,863	19.5	30,369	250,046	20.1	759	6,302	20.7
金融業・保険業	87,088	1,513,397	2.4	1,577	27,057	2.2	34	411	1.4
不動産・物品賃貸	385,072	1,496,139	2.4	8,691	31,551	2.5	181	504	1.7
学術専門サービス	232,305	1,891,364	3.1	4,573	32,689	2.6	90	425	1.4
宿泊飲食サービス	728,027	5,520,648	8.9	15,965	130,144	10.5	292	2,498	8.2
生活関連サービス	490,081	2,540,029	4.1	9,531	48,793	3.9	283	1,618	5.3
教育・学習支援	224,081	3,145,070	5.1	4,727	90,234	7.3	163	1,890	6.2
医療・福祉	446,890	7,932,400	12.8	9,116	172,145	13.9	263	4,756	15.7
複合サービス	34,876	518,812	0.8	619	8,550	0.7	25	573	1.9
他のサービス業	365,457	4,745,745	7.7	8,470	85,307	6.9	280	1,759	5.8
公務	39,734	1,896,579	3.1	851	41,136	3.3	26	983	3.2

[資料] 経済センサス（2014年）（京都府統計書、亀岡市統計書）

[注記] 上記の全国、京都府の「農業」は「林業」、「漁業」を含む。

○産業活動 [販売額等の実数の統計資料からみた活動状況]

- ・京都府・亀岡市の製造業は、中期的に回復が続いていたが、新型コロナウイルスの影響で今後の先行きは厳しい。
- ・京都府・亀岡市の卸売業・小売業は、2014年の消費税率引上を経て、業種や地域、規模による相違を含みつつ、回復していたが、2019年9月の引上の影響が懸念される。
- ・京都府のサービス業は近年、事業所数・従業者数が増加しており、売上（収入）は全体では微増、「医療・福祉」や「教育・学習」などの業種では増加している。

●鉱工業生産指数（2015年=100.0）（※は原指数、それ以外は季節調整済指数）

	2017年	2018年	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月
全 国 生産指数 製造工業	※ 103.5	※ 103.8	102.4	100.0	101.9	100.7
京都府 生産指数 製造工業	※ 96.3	※ 97.9	92.3	89.7	91.6	86.6

[資料] 鉱工業指数（経済産業省）、鉱工業指数（京都府）

●製造業の事業所数・製造品出荷額等

		2008年		2011年		2015年		2017年	
		事業所数	製造品 出荷額等(百万円)	事業所数	製造品 出荷額等(百万円)	事業所数	製造品 出荷額等(百万円)	事業所数	製造品 出荷額等(百万円)
京都府	総数 事業所数	13,057		11,548		10,133		(未公表)	
	製造品出荷額等	5,715,236		5,115,957		5,362,442		(未公表)	
亀岡市	総数 事業所数	302		280		271		159	
	製造品出荷額等	157,948		117,124		116,951		129,459	
	食料品	43	14,815	34	9,507	36	11,497	24	11,353
	飲料たばこ飼料	6	X	6	X	5	X	2	X
	繊維	47	2,176	39	1,230	46	1,654	14	1,142
	木材・木製品	13	X	9	5,586	11	5,802	11	8,288
	家具・装備品	14	639	18	730	9	121	2	121
	パルプ・紙	9	6,968	5	7,952	8	8,933	3	10,313
	印刷	15	18,505	18	8,528	13	3,398	9	3,129
	化学	4	2,776	4	2,632	4	X	4	4,019
	プラスチック製品	15	5,741	15	5,415	13	X	10	1,156
	窯業・土石	27	4,322	20	2,971	20	X	11	4,535
	非鉄金属	4	5,442	2	X	2	X	2	X
	金属製品	28	14,265	27	13,709	19	13,533	13	13,346
	はん用機械※	5	13,668	6	X	8	12,226	5	11,125
	生産用機械※	16	2,372	21	4,335	22	3,155	14	11,417
	業務用機械※	2	X	3	1,245	2	X	2	X
	電子部品	21	8,328	17	26,061	15	X	12	2,919
	電気機械	14	X	13	18,500	13	2,596	11	8,002
	情報通信	2	X	2	X	-	-	1	X
	輸送用機械	7	X	7	X	7	2,649	5	978
	その他	9	749	9	833	15	169	3	2,063

[資料] 工業統計調査（2008年）、経済センサス（2012年、2016年）（京都府統計書）

[注記] 上記の事業所数は2008年は各年12月31日現在、2011年は翌年2年1日、2015年・2017年は翌年6月1日現在、製造品出荷額等は各年の年額である。

●第3次産業活動指数（2010年＝100.0）（※は原指数、それ以外は季節調整済指数）

	2017年	2018年	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月
全 国	※ 104.7	※ 105.9	106.2	105.7	107.9	106.1

[資料] 第3次産業活動指数（経済産業省）

●卸売業・小売業の事業所数・年間商品販売額

		2007年		2012年		2014年		2016年	
		事業所数	年間商品販売額(百万円)	事業所数	年間商品販売額(百万円)	事業所数	年間商品販売額(百万円)	事業所数	年間商品販売額(百万円)
京都府	卸売業	7,803		5,109		5,293		5,249	
		4,373,672		4,023,627		3,419,213		4,346,735	
	小売業	26,964		16,697		16,846		17,385	
		3,022,498		2,395,244		2,553,682		2,811,467	
亀岡市	卸売業	124	32,808	69	14,241	91	17,141	91	18,221
	小売業	772	85,967	463	63,875	484	70,559	514	81,294
	(小売業内訳)								
	各種商品小売業	5	11,185	3	6,638	4	7,595	2	X
	織物・衣服・見回品	82	3,339	53	2,323	52	3,169	55	3,418
	飲食料品小売業	262	27,296	145	22,443	149	21,682	149	26,594
	自動車・自転車	75	12,007	—	—	—	—	—	—
	家具什器機械器具	71	5,947	—	—	—	—	—	—
	機械器具小売業	—	—	67	11,059	77	14,593	93	15,110
	その他小売業	277	26,193	178	18,160	185	19,851	199	X
	無店舗小売業	—	—	17	3,251	17	3,670	16	4,100

[資料] 商業統計調査（2007年、2014年）、経済センサス（2012年、2016年）（亀岡市統計書、ほか）

●サービス業の事業所数・売上（収入）金額

		2004年		2012年		2014年	
		事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)
京都府	総数	46,984	—		93,073		95,095
					15,520,484		15,729,213
	情報通信業	44	—		1,086 310,449	1,042	240,370
	運輸業・郵便業	—	—		2,209 658,421	2,157	673,323
	卸売業・小売業	—	—		30,538 7,026,543	30,363	6,787,150
	金融業・保険業	—	—		1,552 2,906,781	1,577	3,196,198
	不動産業・物品賃貸業	6,936	—		8,584 475,421	8,676	472,368
	学術専門技術サービス業	3,886	—		4,343 272,727	4,511	274,054
	宿泊業・飲食サービス業	12,131	—		15,634 446,136	15,934	439,259
	生活サービス業・娯楽業	10,080	—		9,333 623,160	9,467	563,799
	教育・学習支援業	3,412	—		3,623 438,624	3,804	502,671
	医療・福祉	2,607	—		7,399 1,848,881	8,642	2,078,856
	複合サービス事業	441	—		627 57,823	618	49,095
	サービス業(その他)	7,447	—		8,145 455,518	8,304	452,070

[資料] サービス業基本調査（2004年）、経済センサス（2012年、2014年）（京都府統計書）

[注記] サービス業は多様な業種から成り、統計調査は整備途上にある。上記の「売上（収入）金額」は国試算値、各年の「事業所数」のうちの金額不詳の事業所分は、金額の集計に含まれない。

○消費動向

- ・家計調査（総務省統計局、毎月）によると、2014年4月の消費税率引き上げ以降、家計の節約志向などから、消費支出は実質（物価変動の影響を除く数値）で2019は改善。
- ・全国消費実態調査（総務省統計局、5年毎）によると、世帯属性別の家計や購入行動の形態別の消費支出の特徴などがみられる（そのごく一部は下記の通りである）。

●家計調査

	(二人以上世帯) (月平均支出額)	2005年 円、実質増減%	2010年 円、実質増減%	2017年 円、実質増減%	2018年 円、実質増減%	2019年 円、実質増減%
全 国	消費支出(合計)	300,531 -0.4	290,244 +0.3	283,027 -0.3	287,315 -0.4	293,379 +0.9
	食料	68,699	67,563 -0.8	72,866 -0.8	79,348 -1.5	80,461 +0.4
	住居	19,254	18,179 +7.3	16,555 -0.8	16,920 +1.3	17,103 -0.5
	光熱・水道	21,492	21,951 +1.4	21,535 -1.0	22,020 -2.3	21,951 -3.0
	家具・家事用品	10,047	10,266 +7.9	10,560 +2.7	11,094 +2.8	11,717 +2.7
	被服及び履物	13,339	11,499 -2.9	10,806 -0.9	11,384 -1.6	11,306 -1.6
	保健医療	13,020	12,515 -3.3	12,873 -1.0	13,328 +0.7	14,010 +3.8
	交通・通信	38,717	38,965 +1.4	39,691 -1.3	42,264 +3.8	43,814 +3.8
	教育	12,475	11,737 +0.6	11,062 -2.8	11,788 +5.4	11,495 -1.5
	教養娯楽	30,729	31,879 +3.7	27,958 -1.1	29,083 -2.4	30,679 +3.2
	その他の消費支出	72,759	65,695 -1.8	59,120 0.0	50,087 -2.7	50,843 +1.0
	調査結果の コメント (見出し等)	消費支出は実 質で再び減少 に。	実質0.3%増 加。教養娯楽 のほか、住居、 家具・家事用 品などが実質 増加。	3年連続の実 質減少。「その 他の消費支 出」、住居、被 服及び履物な どが実質減少。	4年連続の実 質減少。食料、 教育、教養娯楽 などが実質減 少。	5年連続の実 質減少。食料、 高熱・水道、被 覆及び履物、教 養娯楽などが 実質減少。

●全国消費実態調査(2014年) 【ライフステージ別消費支出】【品目別の購入先別割合】 (%)

全 国	消費支出費目 (二人以上世帯)	第1 ステージ	第2 ステージ	第3 ステージ	第4 ステージ	第5 ステージ	購入先別 (二人以上世帯)	食料	家具 家事用品	被服 履物
	食料(外食除く)	11.9	17.2	20.5	15.5	20.6	一般小売店	10.1	20.5	27.1
	外食	6.4	5.0	6.6	3.2	3.9	スーパー	51.2	22.0	19.5
	住居	16.9	9.1	4.0	2.6	5.8	コンビニエンスストア	3.3	0.0	0.0
	光熱・水道	4.6	6.0	7.3	5.4	6.5	百貨店	3.2	4.7	23.6
	家具・家事用品	2.9	3.4	3.0	2.0	3.9	生協・購買	4.5	2.2	0.5
	被服及び履物	4.3	5.0	4.5	4.3	3.7	ディスカウント・量販店	3.8	31.9	16.0
	保健医療	4.8	4.1	3.0	2.7	4.7	通販(インターネット)	0.0	4.2	3.1
	交通	3.7	2.1	1.8	3.9	2.6	通販(その他)	2.0	3.2	2.2
	自動車等関係費	6.8	8.9	6.9	6.4	9.7	その他(外食等)	21.4	11.0	7.3
	通信	5.7	5.9	5.9	5.6	4.1				
	教育	0.0	8.4	10.9	26.8	0.0				
	教養娯楽	10.3	8.9	10.7	6.5	10.5				
	その他の消費支出	16.7	11.7	11.6	12.3	14.4				
	交際費	5.1	4.3	3.3	2.9	9.5				

(各ステージ) 世帯主平均年齢 27.4 35.2 43.7 51.2 65.3 [注記] 家計調査は速報性のある半面、
平均有業人員 1.66 1.45 1.68 1.85 1.38 対象世帯の制約や入替がある。
消費支出(円) 272,045 284,526 300,840 446,378 290,104 全国消費実態調査は5年ごと。

○ 観光動向

- ・日本人の国内旅行者数や旅行消費額は緩やかに回復していた。また、訪日外国人数と同旅行消費額は近年急増し、2019年に2985万人、4兆8135億円となった。
- ・京都府、京都市でも引き続き観光消費額が増加している。2018年には京都市で5275万人とやや減少した半面、亀岡市を含む府下の市町で増加が続いている。
- ・亀岡市では伝統ある「保津川下り」や「湯の花温泉」で年間20数万人を維持するとともに、「トロッコ列車」やそのほかの施設・祭事の観光客が増加を続けている。
- ・京都市では観光客の増加に対応する施設整備や交通対策、時期的・地域的な分散が課題となる一方、府下の北部・中部・南部の各地でも観光振興の取組が進められている。
- ・いずれも2020年は新型コロナウイルスの影響で先行きは非常に厳しい。

		2005年	2010年	2017年	2018年	2019年
全 国	日本人の国内 延べ旅行者数	—	631,596,000	647,510,000	563,160,000	58,666,000
	(億円) 同旅行消費額	—	204,354	211,130	205,160	219,114
	延べ宿泊者数	—	385,539,960	420,187,570	420,430,560	441,801,170
	(億円) 訪日外国人数	6,727,926	8,611,175	28,690,900	28,854,053	29,855,742
	同旅行消費額	—	11,490	44,161	45,189	48,135
	延べ宿泊者数	—	27,508,970	78,003,570	88,589,500	101,434,710
京 都 府 (千円)	観光入込客数	70,878,434	76,741,221	86,867,078	85,047,306	(未公表)
	観光消費額	640,907,843	696,348,989	1,188,423,278	1,370,136,756	
	外国人 実宿泊客数	747,672	999,154	3,612,060	4,594,862	
京 都 市 (千円)	観光入込客数	47,271,000	49,555,000	53,623,000	52,750,000	(未公表)
	観光消費額	595,591,000	649,154,000	1,126,787,000	1,308,226,000	
	延べ宿泊客数	—	—	24,441,000	25,437,000	
	実宿泊客数	—	—	16,063,080	15,818,000	
	うち外国人			3,527,895	4,503,369	
	延べ宿泊客数	—	—	7,212,561	9,615,908	
	実宿泊客数	729,830	983,854	3,527,895	4,503,369	
亀 岡 市 (千円)	観光入込客数	731,082	2,136,021	2,909,122	2,920,406	(未公表)
	観光消費額	4,056,987	6,038,659	7,469,340	7,529,879	
	保津川下り	310,297	248,097		(未公表)	
	湯の花温泉	198,205	192,210			
	トロッコ列車	893,378	896,127			

[資料]

- ・日本人の国内延べ旅行者数、旅行消費額：観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2010年から当該集計）
- ・訪日外国人数、旅行消費額：日本政府観光局、同「訪日外国人消費動向調査」（2010年から調査実施）
- ・日本人延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数：観光庁「宿泊旅行統計調査」
- ・観光入込客数、観光消費額：京都府統計書、京都市統計書、亀岡市統計書

[注記]

- ・全国の各調査、京都府、京都市、亀岡市の各調査は各々の調査方法による（京都府は府内市町の合計）。
- ・亀岡市の観光入込客数は2007年からトロッコ列車分を含む。2005年に仮に同分を含むと1,624,460。